

株式会社 南都銀行

— 地域金融機関による中山間地・有機農業参入の事例 —

■ 参入検討法人情報

社名：(株)南都銀行  **南都銀行**
 所在地：奈良県奈良市
 設立：1934年6月1日
 資本金：379億2,415万円
 従業員数：2,365人
 事業内容：銀行業務、金融サービス等

別法人を
設立して参入

■ 参入後の農業法人情報

社名：奈良みらいデザイン(株)
 所在地：奈良県宇陀市
 設立：2021年4月1日
 資本金：8,000万円
 従業員数：2人
 事業内容：農作物の生産、販売
 栽培品目：有機米（2.4ha・協力農業者ほ場合含む）
 野菜（0.4ha）

※2026年1月時点

1 農業参入の経緯・目的

2019（令和元）年の**銀行法改正**により、地域活性化を目的とした事業会社の設立が可能となり、**地域課題**（中山間地が多く、高齢化により地域農業の維持が困難等）の**解決に取り組む主体となることを目指し、農業参入を決意した。**

また、農業参入により、地域の農業者と現場での課題を共有しつつ、農業経営の知見を蓄積することで、**課題解決に向けた支援力の強化**を図っていく。



良質な山水を生かした米づくり

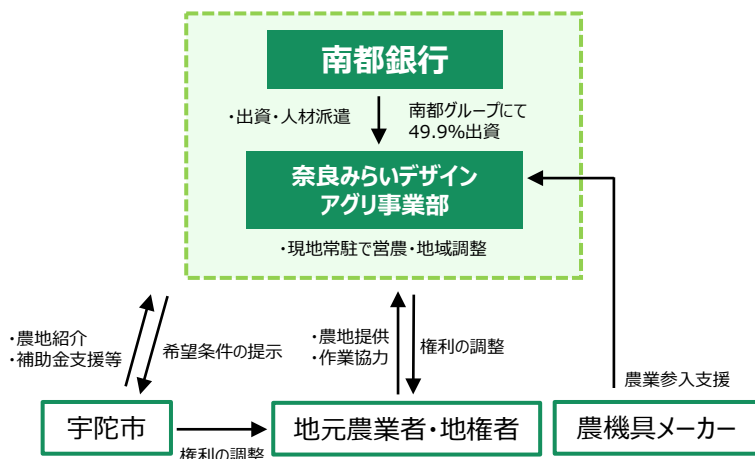
2 参入地域の検討・選定

奈良県宇陀市は、県の北東部に位置し、山林が市内の土地利用の約8割を占める中山間地域。良質な山水を生かした米づくりや、夏の涼しい気候を生かした農業が盛んな地域で、**有機農業や高収益作物の生産振興に取り組んでいること**から参入地域として検討・選定することとなった。



奈良県
宇陀市

3 参入に向けた関係者の役割



・南都銀行は、行員を奈良みらいデザイン(株)へ出向派遣し、アグリ事業に参入。

・農機具メーカーは、コンサル契約に基づいて農業参入支援を実施。

・宇陀市は、有機農業の普及とブランド化に関する宣言を行い、賛同する関係者をネットワーク化したクラスターを形成し、政策支援を実施。

4 マッチングに向けた調整のプロセス

農地・拠点の確保方法

地元農業者との連携体制を構築し、高齢等を理由に引退を検討する地元農業者から農地賃借を受けるとともに、農業機械も購入により段階的に整備した。

営農体制・人材配置

農業技術や営農ノウハウがないことから、農機具メーカーによる事業計画の策定支援を受け、地元農業者からの技術指導を受けながら、約2.4ha規模で、銀行から現役出向している行員2名が営農する体制を構築した。

また、圃場に近い福祉施設と連携を行い、労働力不足の解消と障がい者の自立を支援している。



田植えを行う様子

作目選定と販路の確保

市の農政の方針に合致する有機米を中心に栽培し、有機JAS認証を取得。販路としては、地域内消費を重視し、学校給食や銀行の株主優待向け販売を中心に行っている。

また、収穫した酒造好適米での日本酒製造やパックごはん開発等の6次産業化を行い、農産物の高付加価値化図っている。

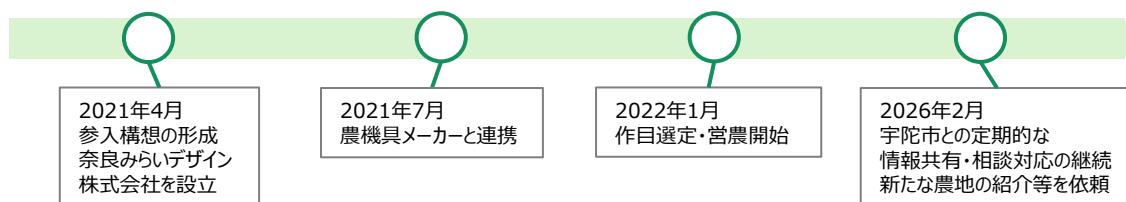


稲刈りを行う様子

信頼関係の構築

行員が現地に常駐して、草刈りや水管理などの地域慣行を踏まえながら、真摯に営農に取り組むとともに、市の担当職員との定期的な情報共有を行うことなどにより、地元農業者と地域課題に共に向き合う姿勢が伝わり、地元の農業者や行政との信頼関係の構築につながった。

<マッチングの時系列>



5 異業種からの参入時のポイント

コンサル契約した農機具メーカーによる伴走支援と地域との信頼関係の構築

農機具メーカーから、農地の確保だけでなく、地域特有の営農慣行を踏まえた営農方法などについて、伴走支援を受け、地域課題の解決に真摯に取り組む姿勢を明確化したことで、円滑な参入に繋がった。

市場変動リスクを抑えた安定的な販路の確保

市場価格に大きく左右される農産物の特性を踏まえ、地産地消や安定的な価格での販売などの観点から、学校給食や株主・取引先などを中心とした販路を確保することで、経営の安定化を図った。